



月間資金需給見込み（2021年6月）

2021年6月3日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	△ 9,600	△ 19,243	9,643
財政等要因	△ 18,200	△ 141,212	123,012
国債等	△ 53,000	△ 8,532	△ 44,468
国庫短期証券等	△ 42,800	△ 302,804	260,004
租税	△ 70,100	△ 66,800	△ 3,300
社会保障	16,200	19,400	△ 3,200
交付金	42,000	39,300	2,700
公共事業	2,400	2,600	△ 200
一般その他	20,600	51,700	△ 31,100
財政融資	△ 200	51,900	△ 52,100
外国為替資金	0	100	△ 100
保険	49,700	47,100	2,600
特会その他	19,700	3,800	15,900
資金過不足	△ 27,800	△ 160,455	132,655

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、9,600億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付や年金の定時払い、国債の大量償還等がある一方で、不足要因として法人税・消費税等の受入れや、国債・国庫短期証券の発行等があり、1兆8,200億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、6月中に償還期日が到来する金額は6兆8,800億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、2兆7,800億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2021年5月31日現在、単位：億円)

	5月未残	うち6月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	3,351	3,351	100%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	57,421	8,622	15%
被災地金融機関支援	5,264	536	10%
貸出増加支援	542,543	0	-
新型コロナ対応金融支援	685,999	99,697	15%
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,294,578	112,206	9%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2021年6月)

(単位：億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日	
1	火	+ 400	△ 48,800	△ 48,400	国債発行償還 (2年)	
2	水	+ 200	△ 58,300	△ 58,100	法人税・消費税・保険揚げ 普通交付税交付金	成長基盤 △ 8,600
3	木	△ 100	+ 300	+ 200		
4	金	+ 500	△ 21,400	△ 20,900	国債発行 (10年)	
5	土					
6	日					
7	月	+ 1,000	△ 2,000	△ 1,000	国庫短期証券発行償還(3M)	
8	火	+ 0	+ 8,000	+ 8,000		
9	水	+ 0	△ 12,000	△ 12,000	国債発行(30年)	共通担保 (全) △ 3,400
10	木	△ 1,000	+ 3,000	+ 2,000	国庫短期証券発行償還(6M)	
11	金	△ 2,000	+ 2,000	+ 0		被災地 支援 △ 500
12	土					
13	日					
14	月	+ 0	△ 8,000	△ 8,000	源泉税揚げ 国庫短期証券発行償還(3M)	
15	火	+ 0	+ 78,000	+ 78,000	年金定時払い 国債発行償還(個人向け)	
16	水	+ 0	△ 18,000	△ 18,000	国庫短期証券発行償還(6M)	
17	木	△ 2,000	△ 1,000	△ 3,000		
18	金	△ 1,000	+ 15,000	+ 14,000		貸出 増加 支援 △ 26,200
19	土					
20	日					
21	月	+ 0	+ 50,000	+ 50,000	国庫短期証券発行償還(3M・1Y) 国債償還(5年・10年・20年)	
22	火	+ 0	+ 1,000	+ 1,000		
23	水	△ 1,000	△ 27,000	△ 28,000	国債発行(5年)	
24	木	△ 2,000	+ 5,000	+ 3,000		
25	金	△ 1,000	△ 8,000	△ 9,000	国債発行(20年)	新型 コロナ 企業支援 △ 99,700
26	土					
27	日					
28	月	+ 0	+ 5,000	+ 5,000	国庫短期証券発行償還(3M)	
29	火	△ 600	+ 6,000	+ 5,400		
30	水	△ 1,000	+ 13,000	+ 12,000		
		△ 9,600	△ 18,200	△ 27,800		

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会